

Rec'd PCT/PTO 29 DEC 2004

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

筒井 大和

殿

あて名

〒 160-0023

東京都新宿区西新宿8丁目1番1号 アゼリ  
アビル3階 筒井国際特許事務所

期限: 15年 / 月 27日  
(26)

PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

26.11.02

出願人又は代理人  
の書類記号

310200488971

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO2/08284

国際出願日

(日.月.年) 15.08.02

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> H01L29/78, H01L21/336, H01L21/8238, H01L27/092

出願人 (氏名又は名称)

株式会社日立製作所

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☒ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。

補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 15.12.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
松嶋 秀忠

4 M

(98)36

電話番号 03-3581-1101 内線 3460

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	7-9, 15-17, 24	有
	請求の範囲	1-6, 10-14, 18-23	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	<del>7-9, 15-17</del>	有
	請求の範囲	1-6, 10-14, 18-24	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-24	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : US 2002/0047170 A1 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) 2002. 04. 25 → JP 2002-1347  
 文献2 : US 2002/0052086 A1 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) 2002. 05. 02 → JP 2002-1414  
 文献3 : US 2001/0028093 A1 (HITACHI LTD.) 2001. 10. 11 → JP 2001-28423  
 文献4 : JP 2002-217414 A (松下電器産業株式会社) 2002. 08. 02

請求の範囲 1-6, 10-14, 18-23

請求の範囲 1-6, 10-14, 18-23 に記載された発明は、文献1 から新規性を有さない。

請求の範囲 1-6, 10-14, 18-23 に記載された「絶縁膜をマスクに、前記導電性膜をエッチングすることにより導体片を形成する工程」は、文献1 の「ハードマスクパターン5 a をマスクとして、ポリシリコン層4 をエッチングする」工程に相当する。

請求の範囲 24

請求の範囲 24 に記載された発明は、文献1 及び2 より進歩性を有さない。

文献1 には、「前記第1 半導体領域の深さは、前記第2 半導体領域より深いこと」について開示されていないが、文献2 には、本願発明と同様、高電圧用MOS FET と低電圧用MOS FET において、高電圧用MOS FET の拡散層の深さが低電圧用MOS FET の拡散層の深さよりも深いことが開示されている。

よって、文献1 に記載の「高電圧用MOS トランジスタQ1」の拡散層の深さ及び「低電圧用MOS トランジスタQ2」の拡散層の深さの相対関係を文献2 に開示された関係にすることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## VIII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 2 4 に記載された「前記第 1 半導体領域の深さは、前記第 2 半導体領域より深いこと」に対応する構成が明細書中に記載されていない。したがって、本願の請求の範囲 2 4 は明細書により十分な裏付けをされていないものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 1-5, 18-21

請求の範囲 1-5, 18-21 に記載された発明は、文献 3 から新規性を有さない。

請求の範囲 1-5, 18-21 に記載された「高誘電率絶縁膜は、比誘電率が 2.0 以上の膜であること」及び「絶縁膜をマスクに、前記導電性膜をエッチングすることにより導体片を形成する工程」は、文献 3 の「酸化シリコン膜」、「酸窒化シリコン膜」又は「窒化シリコン膜」及び「絶縁膜 16 をエッチングマスクとして、そこから露出するゲート電極形成膜 15 をドライエッチング法等によってエッチング除去する」工程に相当する。

請求の範囲 1-4, 18-21

請求の範囲 1-4, 18-21 に記載された発明は、文献 4 から新規性を有さない。

請求の範囲 1-4, 18-21 に記載された「高誘電率絶縁膜は、比誘電率が 2.0 以上の膜であること」及び「絶縁膜をマスクに、前記導電性膜をエッチングすることにより導体片を形成する工程」は、文献 4 の熱酸化法により形成した「ゲート酸化膜」及び「BPSG 膜 14 をマスクとして、poly-Si 膜 13 のドライエッチングを行う」工程に相当する。

請求の範囲 7-9, 15-17

請求の範囲 7-9, 15-17 に記載された発明は、文献 1 乃至 4 に対して新規性及び進歩性を有する。

文献 1 乃至 4 には、「導体片をマスクに、前記高誘電率絶縁膜を除去する工程」及び「前記導体片および前記側壁膜をマスクに、前記高誘電率絶縁膜を除去する工程であって、前記導体片および前記側壁膜に対する前記高誘電率絶縁膜のエッチングの選択比が大きい条件でエッチングする工程」について記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

## 提出書類の様式及び作成要領につい

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 7 夫紙は、日本工業規格A4用紙(横21cm、縦29.7cm)の大きさにし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長として、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、特線、折り線等を記載してはならない。
- 8 用紙には、しわ及び折目がないこととする。
- 9 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全空白としておくこともする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号(顧客に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 10 客弁書は、タイプ用紙又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフェット及びマイクログラフによる方法によって直接に任意の数値の複製することができるように作成する。
- 11 客弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は右端の中央に付する。
- 12 タイプ印字による場合には、行間隔は、少なくとも5mmの大きさとする。ただし、備考1、1.4における用紙を用いるときは、5文字の幅とする。
- 13 記載事項は、4桁符号の2次以上の文字(備考1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.2cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすものに記載する。
- 14 「国際出荷表示」の欄には、既に特許庁から国際出荷番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」「POO/○○○○○」の順に記載し、国際出荷番号の通知を受ける前の場合には、その国際出荷の提出日を月年日の順に「○○.○○.○○」提出の国際出荷日(年については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、番頭記号(顧客に記載されている場合に限る。)を合わせて記載する。
- 15 「氏名(名称)」は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人においてはその名称を記載する。
- 16 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 17 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 18 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 19 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 20 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により示す。
- 21 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 22 代理人となるときは本人の同意は不要とし、代理人よりないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 23 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
- 24 客弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 25 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は複代理人各ごごとに1つのあて名のみを記載する。
- 26 「複代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」という該当するものを記載する。
- 27 複代理人となる場合は複代理人の印は不要とし、複代理人よりないときは「複代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 28 日付は、西暦紀元及びグレゴリ一曆により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字との順序に従ってそれぞれ年について2桁のアルビッド数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビロッドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は曆を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリ一曆による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 并 審  
校

- 1 国籍出願の表示
- 2 出願人（代表者）  
氏名（名称）  
あて名  
国籍  
住所
- 3 代理人  
氏名  
あて名
- 4 通知の日付
- 5 答弁の内容
- 6 添付書類の目録

〔備考〕

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第12条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第12条第2項の規定による命令に基づき補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第28条第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第50条の3第3項の規定による「ディスクの提出」を認めるときは「第50条の3第3項の規定によるディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき複製シリアルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき複製シリアルディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき複製を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき複製を記載した書面の提出」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 裁判所は、特許審判官が苦付書の提出又は補正の機会を付した場合には当該苦付書及び補正書、その場合には「特許請求の範囲」を提出するものとする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「願書のII」出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のI」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための登録手数料を別紙にして添付する。ただし、補正の結果、願書の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第12条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての登録請求への書き換えが容易にできることは選擇し得るものとなる場合には、登録請求の補正を「登録請求の補正」と記載する用紙を添付し、その場合において、その補正に係る事項が「願書のII」出願人の欄」又は発明の要旨に追加された場合には、用紙の明りょうさ及び直接照会し得るべき箇所とを記載することと条件として、先に提出した補正書の用紙に補正をすることにより、発明用紙とすることができ、

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差  
 様用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最  
 後のもの付した番号を「○（追加）」のように記載する。
  - ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を  
 「○（削除）」のように記載する。
  - ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求  
 の範囲の番号と同一の番号を「○（補正換）」のように記載する。
- 6 第5項の4の第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第5の4の3第  
 5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
 

5 添付書類の目録	1 配列に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク
	1枚
	2 陳述書
	1通
	3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面
	1通
  - ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「図説出願の告示」の項目は、備考  
 15に従って記載する。  
 (文例)

**陳述哲**

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国穀出願の表示  
発明の名称

特許出願人・代理人

「フレキシブルディスク」

氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。

「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。  
第50条の3第5項の規定による命令に基づき配付した配付票

第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

用紙は、日本工業規格A4 4番(横210×297mm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用いる。用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

余白は、しわ及び發け目があつてはならない。  
余白は、少くとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2 cm並びに左端に2.5 cmをとるのとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4 cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3 cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5 cm以内に書類記号（題首に記號されている場合に限る。）を付すことができる。

手続補正書は、タイプ印写又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及マイクロフィルムによって直接に任意の部数複製をすることができるように作成する。

手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分）を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

タイプ印番による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考15、19においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

記数事項は、4桁符号の大きなとき(備考16、19においてローマ字を用いるときは、大文字の大きなとき)縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考15に規定する要領に適合するものを用いる。

次に定める要件を満たすもので記載する。  
 「国際出国の表示」の欄には、既に特許庁から国際出国番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT／JP／○○／○○○○」のように記載し、国際出国番号の通知を受けなかった場合には、その国際出国の提出日を月日年の順に「○○．○○．○○提出の国際出国」(年については西暦の下2桁)のように記載するとともに、出願番号(出願に際して出願した特許庁の番号)を記載する。

年については西暦紀元の下位桁のように記載することにも、番頭番守（圖書に記載される）の場合に限る。）を合わせて記載する。  
 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。  
 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何身」のように詳し

記載するとともに、郵便番号を記載する。  
氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。  
「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

「住所」は、出願人又は代役者がその居住者である国の国名を記載する。  
 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表す。

「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうを該当するものを加付する。

代理人となるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるは及ばない。

各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を

「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」と記載する。

日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて3桁の数字で表す数字である。

の最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係)

平 校 補 正 書

特許庁長官  
(特許庁審査官)

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者  
氏名（名称  
あて名  
国籍  
住所
- 3 代理人  
氏名  
あて名
- 4 補正命令の日付
- 5 補正の対象
- 6 補正の内容の目録
- 7 送付書類の目録